

〔報告事項3〕平成30年度事業計画並びに収支予算

平成30年度事業計画

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

1 基本方針

- (1) 法人会は、健全な納税者の団体であり「よき経営者をめざすものの団体」として本会、支部、部会が一体となって事業の公益性を高め、会員の積極的な自己啓発を支援し、納税意識の一層の向上を図るとともに、企業経営及び地域社会の健全な発展に貢献する。
- (2) 社団化31年を経過し、また一般社団法人の認可を受けて6年目の年度であり、公益法人制度改革の趣旨に則り、公益性を高め法人会活動の更なる活性化を図ることとする。
- (3) 会員相互の研さんと親睦を図るとともに、会員増強運動を展開し、組織の拡充と財政基盤の強化に努め、会員が「会員でよかった」を実感できる事業活動を展開する。

2 主な事業計画

基本方針に基づき“魅力ある法人会”を目指し、下記項目を積極的に推進する。

(1) 公益事業

1 研修相談事業

① 決算法人説明会の開催

館林税務署担当官を講師に、決算に当たっての問題点・留意点について研修会を実施する。

② 新設法人説明会の開催

館林税務署担当官を講師に、管内の新設法人を対象に国税の仕組みや事務手続き関係の研修会を実施する。

2 税制提言事業

① 税制改正に関する提言、陳情の実施

税制アンケートの実施、税制提言の検討並びに首長等への陳情活動を実施する。

② 全国大会への参加

全法連が開催する全国大会へ参加する。(本会・青年部会・女性部会)

3 税の広報事業

① 会報「どうもう法人」の発行

年4回発行の会報「どうもう法人」に身近な話題を掲載するなど、紙面の充実を図るとともに、一般に対する法人会の知名度を意識した広報を充実させる。

特に、税の啓発活動等の推進に努める。

- ② 全国法人会総連合の機関紙「ほうじん」の配布
全国法人会総連合の機関紙「ほうじん」を全会員に配布する。(年4回)
- ③ e-Tax 普及活動の推進
会員に対し e-Tax の利用拡大に向けた啓蒙活動を推進するとともに、役員は引き続き率先して e-Tax の利用開始を図ることとし、利用率 100 パーセント達成に向け普及・拡大に努める。
- ④ 租税教育事業の推進
青年部会・女性部会による租税教育事業を推進するとともに、絵はがきコンクールの一層の普及を図る。

4 地域社会貢献事業

- ① 講演会の開催
公益法人として、会員企業以外でも参加できる講演会を開催する。
- ② 地域発展事業への参画
地域のまつりや行事等に参画し地域発展に寄与する。

(2) 共益事業

1 会員支援事業

- ① 青年部会・女性部会の活動を積極的に支援し、組織率の向上と活動の充実を図るための補助金を交付する。
- ② 一般より優遇された融資商品を扱う「法人会融資制度」の利活用を推進する。
- ③ 先進法人視察研修、役員及び会員を対象とした実践的な研修を実施する。
- ④ 会の発展に寄与した会員を顕彰するため、総会において功労者表彰及び優良経理担当者表彰等を行う。

2 会員増強事業

- ① 会員増強運動の実施
組織の強化は会運営の根幹であり、税理士会等関係諸団体と法人会、支部、部会が相互に連携を図り、会員増強運動を実施する。
特に、全国的な「会員増強月間」である9月～12月の4ヵ月間は、重点的に会員増強運動を実施する。
- ② 会員増強に貢献のあった支部等を総会において表彰する。

3 会員交流事業

- ① 会員親睦ゴルフ大会の開催
会員親睦ゴルフ大会を継続して開催し、会員相互の親睦を深め交流を図る。
- ② 新年賀詞交歓会の開催
会員間の交流等を目的として、情報交換や親睦を図る新年賀詞交歓会を開催する。

4 厚生制度事業

- ① 経営者大型総合保障制度、経営保全プラン、法人会がん保険制度を推進し、会員企業の経営安定化に努め、併せて法人会の財政運営に寄与する。

② 経営者大型総合保障制度の利用拡大を推進する。

(3) その他

① 公益法人会計基準を遵守し、指導監督基準に則した運営を実践

② 諸会議の開催

総会、理事会をはじめ法人会事業の推進を図るため各委員会、青年部会、女性部会等の会議を計画的、有効的に開催する。

① 東毛法人会創立30周年事業

法人会の理念である「税のオピニオンリーダーとして 企業の発展を支援し 地域の振興に寄与し 国と社会の繁栄に貢献する」活動を積極的に展開し、創立30周年という節目の年に当たり、その活動の経過を記録し、次なる10年の糧とするため記念誌を編纂し、記念講演会を開催する。

② 公益法人会計基準を遵守し、指導監督基準に則した運営を実践

③ 諸会議の開催

総会、理事会をはじめ法人会事業の推進を図るため各委員会、青年部会、女性部会等の会議を計画的、有効的に開催する。

平成30年度 収 支 予 算 書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:円)

科	目	当 年 度	前 年 度	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部					
1 経常増減の部					
(1) 経常収益					
① 基本財産運用益					
	基本財産受取利息	3,000	3,000	0	
② 特定資産運用益					
	特定資産受取利息	1,000	1,000	0	
③ 受取会費					
	受取一般会費	22,750,000	22,990,000	△ 240,000	
	支部受取会費	10,000,000	10,110,000	△ 110,000	
	支部受取会費	12,750,000	12,880,000	△ 130,000	
④ 事業収益					
	研修事業収益	6,610,000	5,810,000	800,000	
	研修事業収益	1,970,000	1,170,000	800,000	
	支部事業収益	3,800,000	3,800,000	0	
	支部事業収益	840,000	840,000	0	
⑤ 受取補助金等					
	受取全法連助成金振替額	10,867,600	10,943,000	△ 75,400	
	受取全法連助成金振替額	10,369,600	10,460,000	△ 90,400	
	県法連補助金	298,000	283,000	15,000	
	その他補助金	200,000	200,000	0	
⑥ 雑収益					
	受取利息	1,452,000	1,442,000	10,000	
	受取利息	2,000	2,000	0	
	雑収益	300,000	300,000	0	
	支部雑収益	1,100,000	1,100,000	0	
	支部雑収益	50,000	40,000	10,000	
【 経 常 収 益 計 】		41,683,600	41,189,000	494,600	
(2) 経常費用					
① 事業費					
(研修相談事業)					
	会場費	38,972,750	38,701,750	271,000	
	会場費	400,000	400,000	0	
	印刷製本費	170,000	170,000	0	
	印刷製本費	50,000	50,000	0	
	通信運搬費	180,000	180,000	0	
(税制提言事業)					
	旅費交通費	300,000	300,000	0	
	旅費交通費	282,000	282,000	0	
	支私負担金	18,000	18,000	0	
(税の広報事業)					
	印刷製本費	2,650,000	2,650,000	0	
	印刷製本費	2,150,000	2,150,000	0	
	通信運搬費	150,000	150,000	0	
	啓発用品購入費	300,000	300,000	0	
	会場費	50,000	50,000	0	

科	目	当年度	前年度	比較増減	備考
	(社会貢献事業)	600,000	600,000	0	
	講師謝金	400,000	400,000	0	
	会場費	120,000	120,000	0	
	印刷製本費	50,000	50,000	0	
	雑費	30,000	30,000	0	
	(会員増強事業)	500,000	500,000	0	
	支払助成金	200,000	200,000	0	
	謝金	100,000	100,000	0	
	会場費	100,000	100,000	0	
	印刷製本費	80,000	80,000	0	
	雑費	20,000	20,000	0	
	(調査研修活動事業)	1,200,000	200,000	1,000,000	
	調査研修費	1,200,000	200,000	1,000,000	
	(会員支援交流事業)	2,490,000	2,906,000	△ 416,000	
	会議費	1,700,000	1,700,000	0	
	表彰費	790,000	790,000	0	
	印刷製本費	0	0	0	
	通信運搬費	0	250,000	△ 250,000	
	雑費	0	166,000	△ 166,000	
	(部会活動事業)	2,695,000	2,755,000	△ 60,000	
	青年・女性部会活動費	1,295,000	1,355,000	△ 60,000	
	支払助成金	1,400,000	1,400,000	0	
	(支部活動事業)	18,300,000	18,400,000	△ 100,000	
	支部活動費	18,300,000	18,400,000	△ 100,000	
	(按分共通経費)	9,837,750	9,990,750	△ 153,000	
	給料手当	6,736,500	6,889,500	△ 153,000	
	退職給付費用	234,000	234,000	0	
	福利厚生費	825,000	825,000	0	
	旅費交通費	97,500	97,500	0	
	通信運搬費	187,500	187,500	0	
	消耗品費	262,500	262,500	0	
	修繕費	7,500	7,500	0	
	印刷製本費	75,000	75,000	0	
	賃借料	765,000	765,000	0	
	保険料	21,750	21,750	0	
	租税公課費	61,500	61,500	0	
	支払負担金	127,500	127,500	0	
	リース料	309,000	309,000	0	
	支払手数料	52,500	52,500	0	
	雑費	75,000	75,000	0	
	② 管理費	4,857,250	4,908,250	△ 51,000	
	給料手当	2,245,500	2,296,500	△ 51,000	
	退職給付費用	78,000	78,000	0	
	福利厚生費	275,000	275,000	0	
	会議費	1,178,000	1,178,000	0	
	旅費交通費	32,500	32,500	0	
	通信運搬費	62,500	62,500	0	
	消耗品費	87,500	87,500	0	

科 目	当 年 度	前 年 度	比 較 増 減	備 考
修繕費	2,500	2,500	0	
印刷製本費	25,000	25,000	0	
貸借料	255,000	255,000	0	
保険料	7,250	7,250	0	
租税公課費	20,500	20,500	0	
支払負担金	42,500	42,500	0	
リース料	103,000	103,000	0	
支払手数料	17,500	17,500	0	
渉外費	250,000	250,000	0	
慶弔費	150,000	150,000	0	
雑費	25,000	25,000	0	
【 経常費用計 】	43,830,000	43,610,000	220,000	
【 当期経常増減額 】	△ 2,146,400	△ 2,421,000	274,600	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益	0	0	0	
【 経常外収益計 】	0	0	0	
(2) 経常外費用	0	0	0	
【 経常外費用計 】	0	0	0	
【 当期経常外増減額 】	0	0	0	
【 当期一般正味財産増減額 】	△ 2,146,400	△ 2,421,000	274,600	
【 一般正味財産期首残高 】	17,910,433	20,331,433	△ 2,421,000	
【 一般正味財産期末残高 】	15,764,033	17,910,433	△ 2,146,400	
II 指定正味財産増減の部				
受取補助金等	10,369,600	10,460,000	△ 90,400	
受取全法連助成金	10,369,600	10,460,000	△ 90,400	
一般正味財産への振替	△10,369,600	△10,460,000	△90,400	
一般正味財産への振替額	△10,369,600	△10,460,000	△90,400	
【 当期指定正味財産増減額 】	0	0	0	
【 指定正味財産期首残高 】	0	0	0	
【 指定正味財産期末残高 】	0	0	0	
III 正味財産期末残高	15,764,033	17,910,433	△ 2,146,400	